

# 那珂市の財政事情

問い合わせ

財政課財政グループ  
☎ 298-1111  
(内線 522・523)

## 平成25年度決算および財政健全化比率・平成26年度上半期執行状況

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成25年度決算の状況および平成26年4月1日から9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

## ①平成25年度決算

### ◆一般会計収支状況

区分	平成25年度	平成24年度	増減率
予算額	204億6082万9千円	219億6406万4千円	△6.8%
歳入総額(A)	199億9947万7千円	205億4933万4千円	△2.7%
歳出総額(B)	188億8433万7千円	191億7218万1千円	△1.5%
歳入歳出差引額(C)((A)-(B))	11億1514万円	13億7715万3千円	△19.0%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	1億1765万4千円	4億8776万6千円	△70.7%
継続費通次繰越額	0円	3225万円	皆減
繰越明許費繰越額	1億1765万4千円	3億5567万6千円	△66.9%
事故繰越繰越額	0円	1295万円	皆減
実質収支額(E)((C)-(D))	9億9748万6千円	9億7627万7千円	2.2%

平成25年度の一般会計決算は、東日本大震災にともなう災害復旧関連事業がおおむね完了したことにより、歳入歳出総額は前年度より減額となりました。歳入は、地域の元気臨時交付金の皆増により国庫支出金が大幅に増加した一方、災害復旧関連事業の繰越が減少したことによる繰越金の大幅な減少に加え、震災復興特別交付税の皆減により減額となりました。歳出では、安心安全対策両宮排水路整備事業などの普通建設事業が増加した一方、災害復旧事業が大幅に減少したことにより減額となりました。

## 【歳入】

199億9947万7千円  
(対前年度比2.7%減)

○地方交付税 41億4237万3千円

20.7%(前年度比4.2%減)

・震災復興特別交付税の皆減

○国庫支出金 28億5412万8千円

14.3%(前年度比25.8%増)

・地域の元気臨時交付金の皆増

○市債 15億2979万6千円

7.6%(前年度比3.1%増)

・市道安全対策事業債の皆増

○県支出金 13億1133万5千円

6.6%(前年度比4.3%増)

・市町村再生可能エネルギー導入促進事業の皆増

○その他 8億7829万円

4.3%(前年度比1.8%増)

・株主等譲渡所得割交付金の増

○市税 67億8319万9千円

33.9%(前年度比1.0%増)

・市たばこ税の増

○繰越金 13億7715万3千円

6.9%(前年度比43.3%減)

・前年度繰越金の減

○諸収入 4億8009万7千円

2.4%(前年度比9.2%減)

・市町村防災対策事業交付金の皆減

○繰入金 1億3087万6千円

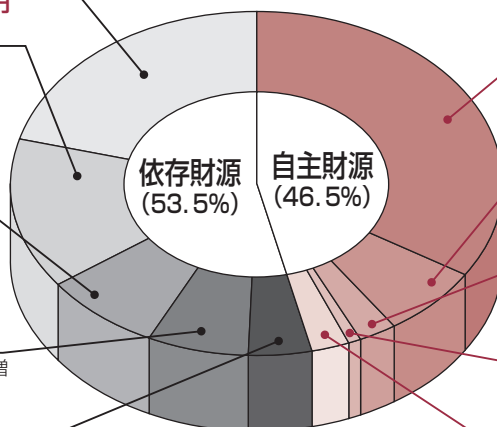
0.7%(前年度比20.1%増)

・公共施設整備基金繰入金の皆増

○その他 5億1223万円

2.6%(前年度比10.5%減)

・財産収入、使用料及び手数料の減



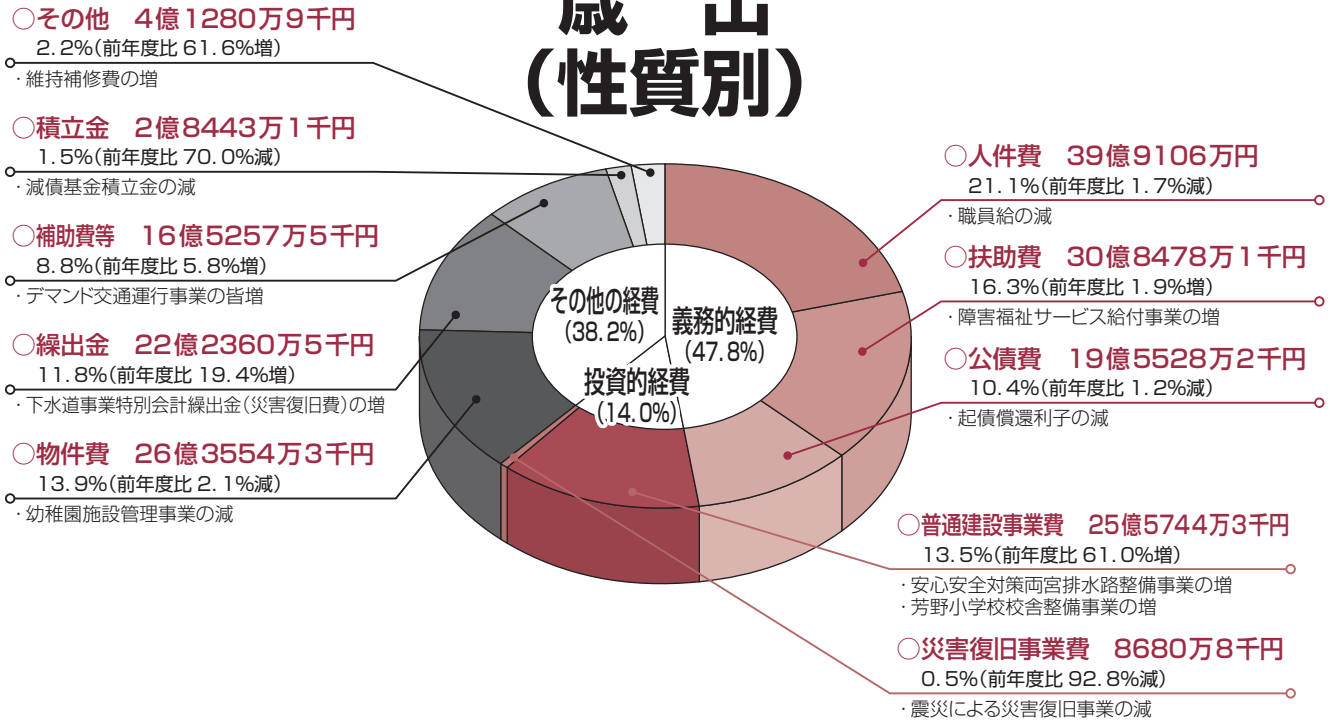
自主財源…那珂市が自らの権限で確保（徴収）したことによって得られた財源

依存財源…国や県から決められた額を交付されることによって得られた財源および割り当てられることなどによって得られた財源で、那珂市の裁量が制限されている財源

# 【歳 出】 188億8433万7千円

(対前年度比1.5%減)

## 歳 出 (性質別)



義務的経費…人件費・扶助費・公債費など、支出にあたり義務的な性格の強い経費  
投資的経費…工事請負費や公有財産購入費など資本形成に向けられる経費  
その他の経費…物件費・維持補修費や特別会計繰出金、積立金・出資金・貸付金など

## ○那珂市の歳入と歳出を家計に例えると…？ (例えば、月の収入を30万円とすると)

○収 入…月30万円

区分	金額	構成比	費目
◆給与(基本給)	10万1700円	33.9%	市税
◇給与(諸手当)	7万5300円	25.1%	地方交付税・交付金など
◇親せきからの援助	6万2400円	20.8%	国庫・県支出金
◇ローン借入	2万2800円	7.6%	市債
◆前月からの繰越金	2万700円	6.9%	前年度繰越金
◆パート収入	7800円	2.6%	使用料・手数料など
◆預金引き出し	2100円	0.7%	繰入金
◆その他臨時収入	7200円	2.4%	諸収入

○支 出…月28万3200円

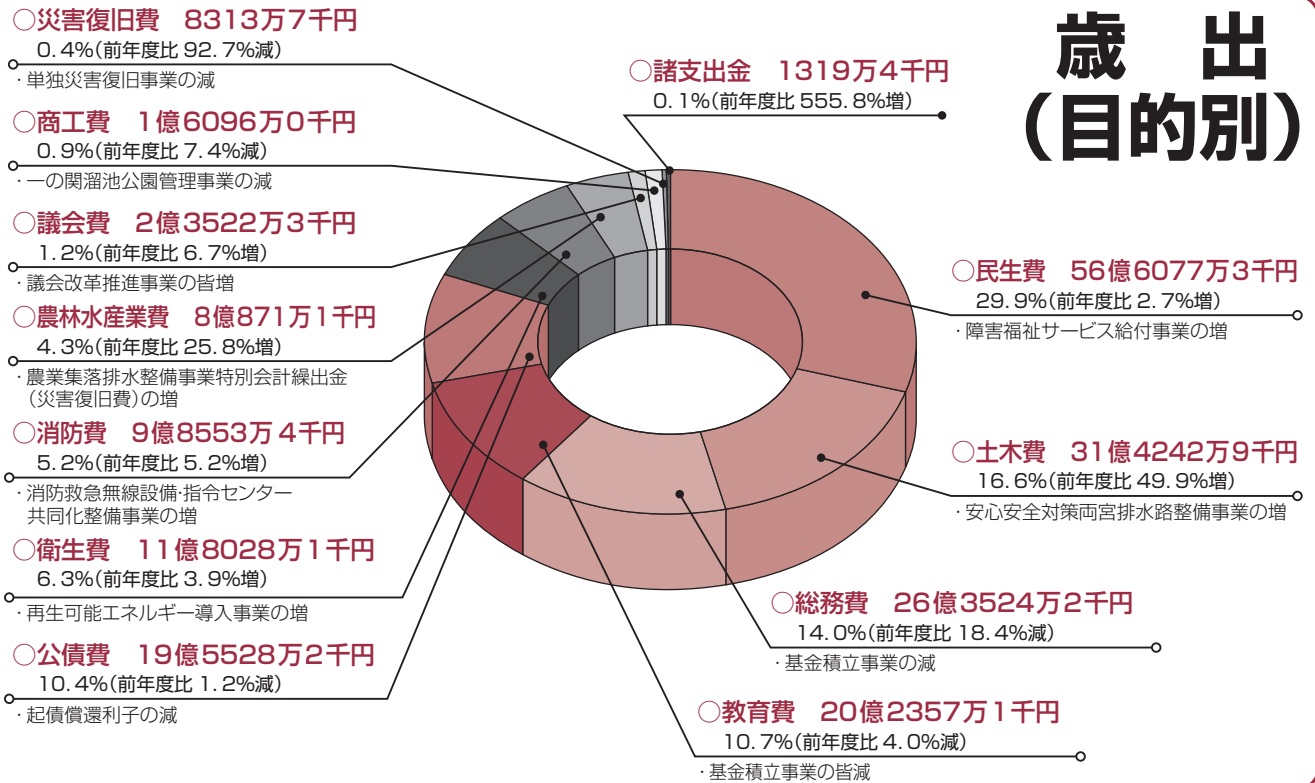
区分	金額	構成比	費目
生活費(食費・光熱水費など)	9万9100円	35.0%	人件費、物件費
医療・介護・教育費など	7万1100円	25.1%	扶助費・補助費など
家の増改築・車の購入・地震による家の補修	4万5600円	16.1%	普通建設事業費、災害復旧事業費など
子どもたちへの仕送りなど	3万3700円	11.9%	貸付金・繰出金など
ローンの返済	2万9500円	10.4%	公債費
預金	4200円	1.5%	積立金

◆：自主財源 ◇：依存財源

※市の年間決算額を1か月の家計に置き換えてみましたが、単純比較は困難ですので、あくまで目安としてください

●収入支出差引(歳出歳入差引) 1万6800円  
●家電購入の残金ボーナス払い 1800円  
(平成26年度に繰り越す財源)  
●実際の収支(実質収支) 1万5000円

# 歳出 (目的別)



## 市税負担の状況

税 目	平成25年度 決算額	1世帯あたりの 負担額	1人あたりの 負担額
市 民 税	28億9548万9千円	13万3316円	5万1810円
固定資産税	30億2352万1千円	13万9211円	5万4101円
軽自動車税	1億2342万2千円	5683円	2208円
市たばこ税	4億2994万6千円	1万9796円	7693円
都市計画税	3億1082万1千円	1万4311円	5562円
合 計	67億8319万9千円	31万2317円	12万1374円

※世帯数21,719世帯、人口55,887人(平成26年3月31日現在)

市の財政は、市民の皆さんの直接または間接の税負担により成り立っています。平成25年度の1世帯1人あたりの負担額は表のとおりです。

また、都市計画税は、公園・道路・下水道などの都市計画事業や土地区画整理事業などに充てられる目的税で、市では次の事業に充当しています。なお、これらの事業の25.2%は都市計画税で賄われています。

### 【都市計画税充当事業】

安心安全対策両宮排水路整備事業、下菅谷地区まちづくり事業、上菅谷駅前地区まちづくり事業、菅谷地区まちづくり事業、上宿大木内線街路整備事業、区画整理事業費および公債費（過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分）

## 特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の支出に充て、一般会計から分離して別に経理を行う会計です。平成25年度の特別会計の決算額は表のとおりです。

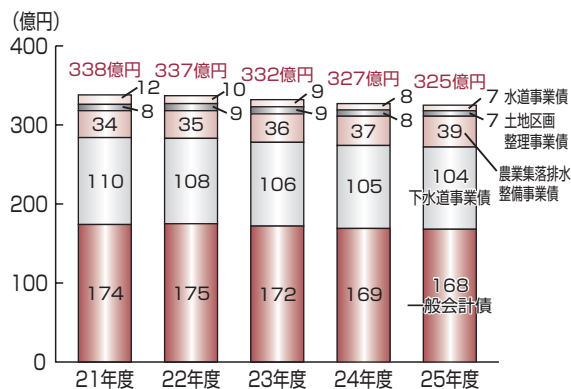
会計名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引額(A)-(B)	平成24年度歳出決算額	増減率
国民健康保険(事業勘定)	58億8065万7千円	56億2013万6千円	2億6052万1千円	54億5714万 円	3.0%
下水道事業	30億3029万7千円	29億6475万 円	6554万7千円	26億5388万5千円	11.7%
公園墓地事業	1396万9千円	916万8千円	480万1千円	1330万1千円	△31.1%
農業集落排水整備事業	10億7743万5千円	9億9945万6千円	7797万9千円	8億3040万9千円	20.4%
介護保険(保険事業勘定)	40億6656万6千円	39億4131万5千円	1億2525万1千円	38億1693万6千円	3.3%
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	1億4189万7千円	1億2952万2千円	1237万5千円	8999万8千円	43.9%
後期高齢者医療	4億9236万3千円	4億9152万5千円	83万8千円	4億7614万 円	3.2%
合 計	147億 318万4千円	141億5587万2千円	5億4731万2千円	133億3780万9千円	6.1%

## 市債の状況

区分	平成25年度末現在高	増減高	平成24年度末現在高
一般会計債	167億6155万2千円	△1億8681万2千円	169億4836万4千円
下水道事業債	104億1653万7千円	△3910万7千円	104億5564万4千円
農業集落排水整備事業債	38億5698万4千円	1億8785万2千円	36億6913万2千円
土地区画整理事業債	7億1506万4千円	△6766万5千円	7億8272万9千円
水道事業債	7億215万7千円	△1億822万7千円	8億1038万4千円
合計	324億5229万4千円	△2億1395万9千円	326億6625万3千円

平成25年度末の市債現在高は、両宮排水路整備事業や、市道安全対策事業、公共下水道事業、地方交付税の振替分としての臨時財政対策債などに29億9409万6千円を借り入れた一方で、32億805万5千円の元金を返済したことにより、324億5229万4千円となりました。市債現在高は市債発行の抑制により減少しています。

＜市債年度末現在高の推移＞



す。今後も、市債残高の適正化に努めます。

上記のグラフは過去5年間の市債年度末現在高の推移です。市では財政健全化プランの推進により、市債発行の抑制や低金利の市債への借り換えなどにより、将来負担の軽減を図っています。

## 市有財産の状況

区分	平成25年度末現在高	増減高	平成24年度末現在高
土地	175万8623㎡	4676㎡	175万3947㎡
建物	16万5641㎡	△1213㎡	16万6854㎡
有価証券	1339万2千円	1万7千円	1337万5千円
出資による権利	7471万9千円	0円	7471万9千円
債権	2085万4千円	164万5千円	1920万9千円
基金	68億7718万1千円	3億812万6千円	65億6905万5千円

※水道事業会計分は含まない

土地は県営かんがい排水事業用地を取得したことなどにより増加しました。

建物（延面積）は用途廃止した施設を解体したことなどにより減少しました。

債権は災害援護資金貸付金の増などにより増加しました。

基金については、学校施設整備基金、財政調整基金、下水道事業基金などを積み増すことで3億812万6千円の増額となりました。

## 合併に伴う財政支援措置活用事業

### ◆平成25年度合併特例債充当事業

事業名	充当額	事業費
市道整備事業	7540万円	2億915万9千円
両宮排水路整備事業※	1億4970万円	2億3078万3千円
下管谷地区まちづくり幹線道路整備事業	2290万円	3269万7千円
合計	2億4800万円	4億7263万9千円

※繰越明許費分含む

合併特例債は、合併後の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業などに対し、その財源として、平成36年度までの20年間発行することができる通常の地方債よりも有利な市債です。

平成25年度において、合併特例債を活用した事業は表のとおりです。

## 企業会計(水道事業会計)の決算状況

区分		平成25年度決算額	平成24年度決算額	増減率
収益的収支	収入	11億7042万8千円	11億4975万8千円	1.8%
	支出	9億7030万6千円	9億8865万9千円	△1.9%
資本的収支	収入	1億8180万7千円	2億4469万8千円	△25.7%
	支出	4億9881万4千円	4億8786万2千円	2.2%

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており独立採算で運営しています。

○収益的収支…事業の管理運営など経常業務に関する収入および支出（消費税込み）

○資本的収支…水道管の敷設など建設改良費に関する収入および支出（消費税込み）

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部留保資金などで補てんしました



## ②財政健全化判断比率の状況

従来の財政指標は、単年度における主会計（一般会計など）の収支状況に主眼がおかれていましたが、自治体全体の財政状況が健全な状態であるかどうかを判断するための次の4つの指標「健全化判断比率」が定められ、平成19年度決算から全国の自治体で公表しています。また、公営企業においても「経営健全化判断基準」が定められ、同様に公表しています。

那珂市の数値は**良好**であり、  
**健全性が保たれています！**

これまでの指標では、信号に例えると赤信号と青信号しかなかったため、気付いた時には財政破綻ということもありました。しかし、この指標では、新たに黄色信号をつくり、早めに財政状況を改善することで、破綻を未然に防ぐことを目的としています。

区 分		那珂市		早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
		平成25年度	平成24年度		
健全化判断比率	実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	13.03%	20.00%
	連結赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	18.03%	30.00%
	実質公債費比率	9.0%	10.6%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	20.9%	38.4%	350.0%	—
資金不足比率		— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

○**実質赤字比率**…普通会計（一般会計など）の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（1年間の収入、支出を比べ赤字の割合を示したもの）

○**連結実質赤字比率**…特別会計を含む市の全会計の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（企業会計を含めた全会計の赤字の割合を示したもの）

○**実質公債費比率**…一般会計の公債費（借入金の返済額）に、特別会計の公債費を充てるための繰出金などを加えた実質的な公債費が標準財政規模に占める割合（市債の割合が適正かどうかを判断する数値）

○**将来負担比率**…一般会計などの実質的な将来負担額（一般会計などの借入金残高、特別会計の借入金残高のうち一般会計負担の見込み、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当負担見込み、土地開発公社などの関係団体への一般会計負担見込みなど）が標準財政規模に占める割合

○**資金不足比率**…市の公営企業において生じている赤字（資金不足）が事業規模に占める割合（公営企業における経営状態の悪化の度合いを示すもの）。市では水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計の3会計が対象となります。

※標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源をどの程度もっているのかを示すもので、当市では121億885万8千円（平成25年度）となっています

### 財政健全化比率以外の主な財政指標の状況

指標	指標が表しているもの	数値 (対前年度比)	県内順位
財政力指数	財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政需要を賄うのに必要な財源を、どれだけ自力で調達できるかを表す指標です。数値が大きいほど、財源に余裕があるとされており、数値が1を超えると普通交付税の交付を受けないことになります。	0.64 (一)	25位／ 44市町村
経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する指標で、経常的な経費（人件費、扶助費、公債費、物件費など）が経常的な収入（市税・普通交付税などの毎年収入される性質の収入）に占める割合で、比率が低いほど、臨時的財政需要に対して余裕があります。	90.0% (△1.1)	29位／ 44市町村

# ③平成26年度上半期執行状況 (平成26年4月1日～9月30日)

平成26年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに、歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成26年9月30日現在の一般会計、特別会計、水道会計、市有財産の状況および市債の状況について、お知らせします。

## ●市債現在高

区分	平成26年 3月31日現在高	増減高	平成26年 9月30日現在高
一般会計債	164億3188万5千円	△3億8883万6千円	160億4304万9千円
下水道事業債	99億4813万8千円	1億4919万4千円	100億9733万2千円
農業集落排水整備事業債	37億2308万4千円	1億8258万2千円	39億 566万6千円
土地地区画整理事業債	6億9636万4千円	△2029万2千円	6億7607万2千円
水道事業債	7億 215万7千円	△4234万2千円	6億5981万5千円
合 計	315億 162万8千円	△1億1969万4千円	313億8193万4千円

## ●市有財産現在高（水道事業会計分は含まない）

区 分	平成26年 3月31日現在高	増減高	平成26年 9月30日現在高
土地	175万8622㎡	△409㎡	175万8213㎡
建物	16万5641㎡	0㎡	16万5641㎡
有価証券	1337万5千円	1万7千円	1339万2千円
出資による権利	7471万9千円	80万 円	7551万9千円
債権	2159万4千円	1192万6千円	3352万 円
基金	68億7262万5千円	684万5千円	68億7947万 円

## <水道事業会計>

区 分	予算現額 (A)	収入・支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)
収益的収支	収入	11億8774万 円	5億7631万8千円 48.5%
	支出	11億3862万3千円	3億4938万5千円 30.7%
資本的収支	収入	1億1565万9千円	1083万2千円 9.4%
	支出	4億2193万5千円	2億 849万8千円 49.4%

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部保留資金などで補てんします

## <特別会計>

特別会計の歳入歳出予算の執行状況は予算現額に対する収入済額の割合が32.5%、支出済額の割合が40.5%で、例年並みの状況となっています。

会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
国民健康保険(事業勘定)	57億3400万 円	22億5199万3千円	39.3%	24億1957万 円	42.2%
下水道事業	28億8266万4千円	2億5364万5千円	8.8%	11億4868万3千円	39.8%
公園墓地事業	1200万 円	1429万1千円	119.1%	110万6千円	9.2%
農業集落排水整備事業	11億2207万5千円	3億3962万1千円	30.3%	4億6564万6千円	41.5%
介護保険(保険事業勘定)	43億3715万5千円	17億6430万1千円	40.7%	17億2299万8千円	39.7%
上菅谷駅前地区土地地区画整理事業	2億 881万6千円	1237万8千円	5.9%	9038万8千円	43.3%
後期高齢者医療	5億1400万 円	1億7237万8千円	33.5%	1億5650万6千円	30.4%
合 計	148億1071万 円	48億 860万7千円	32.5%	60億 489万7千円	40.5%

## <一般会計>

平成26年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が53.7%、支出済額の割合が35.2%で、ともに順調に執行されています。

